

## 6/1 木材デューデュリジェンスセミナー

参加者から講師へいただいたご質問に対する回答について

以下は、2020年6月1日に開催された木材デューデュリジェンスセミナーの参加者のみなさまから講師の方々へいただいたご質問への回答です。なお、講師の方々のご都合等もあり、一部のご質問については回答がありませんが、ご容赦ください。

No.	質問内容
Q1	日本を含め世界で木材業界のサプライチェーン管理が進まないのはなぜだと思いますか。
A1	必要性、重要性の理解が進んでいないこと（菅組／菅様）
Q2	国産材・地元材を使う、という事例が多いように思います。もし、そうではなく、外国産材で、デューデュリジェンスを実現することは、トレーサビリティなどの面で、どこまで可能なのでしょうか？また、その際のコストは、現状、どれくらいなのでしょう？そのコストは、回収可能なのでしょうか？
A2	外材のDDをさほど苦勞せずに行えるような環境を早く作りたいですね。環境税などの政策にも期待したいです。（菅組／菅様）
Q3	設計士や家具職人などを目指す学生さんには、ぜひ責任ある調達について学生時代にふれてほしいと思います。
A3	是非ともそうしてほしいです。デザインや構造と同じくらい、いやそれ以上に大切な価値観だと思います。（菅組／菅様）
Q4	本日ご登壇いただいている各講師の皆様におかれましては、大学等の講師をされているかたもいらっしゃると思います。教育現場における「責任ある調達」の教育はどのようになっているか、ご存知の方がいらっしゃれば教えてください。
Q5	こういったセミナーに設計士さんが登壇されることがほとんどないと思いますが、菅様のお話のように、設計は木造建築を進めるうえで重要なポイントだと思います。設計業界への働きかけというのはどのように進んでいるのでしょうか。
A5	そうですね。設計者が「木造でやりたい！木造が相応しい！」と思うことがとても重要だと思います。今、魅力的な木造建築が増えてきているので良い傾向だと思います。さらなる情報開示を望みます。（菅組／菅様）
Q6	「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律（通称「クリーンウッド法」）」が2017年5月に施行され、合法性の証明、デューデュリジェンスの費用の効率化が求められていると考えています。グローバルサプライチェーンのデータ管理に、ブロックチェーン技術を適切な導入することで、合法性証明の改竄防止、トレーサビリティの実現にもつながると考えられますが、下記の事例を業界で適用するにはどのような課題がありますか。 <a href="https://baasinfo.net/?p=2299">https://baasinfo.net/?p=2299</a>
Q7	NGOからの圧力が働きにくい木材業界で、先進的な企業様だけではなく業界全体でサプライチェーン管理を進めるためには、NGOからの圧力以外にどのような方法があると考えられますでしょうか。
Q8	設計段階で使用木材に関して話すメリット、以前？はその様な話しがされなかった背景はどの様なものなのでしょうか？
Q9	建築の木質化が進まない理由と対策、川上の企業の方や、研究者の方の意見も是非聞きた

いです。

Q10	<p>コロナ禍で直接現地監査・調査が難しくなるかと思えます。どのように対応するか今後の方針等ございますでしょうか。</p>
A10	<p>これまでも、サプライヤーとの長年の信頼関係を基に、まずは関係書類による DD を実施しております（日本での確認、サプライヤー工場での指差し確認）。その上で DD のステップにおいて、様々な情報から不明点が多かった場合や、新樹種を扱うときはオンサイト DD を状況が許す限り実施してまいりました。（年間 2-3 回です。）新コロナ感染症禍で、当然に社員の海外渡航は行えていませんが、事態が収束したら再開する予定です。長期化する場合は、現地にいるマルホン社員の活用、WEB 会議システムの活用なども検討していきますが、元来危険性が高い樹種で、仕入ルートに可否が寄る樹種などは、新規発売を延期したり、一旦仕入をストップすることもあり得ます。（マルホン伊藤様）</p>
Q11	<p>インドネシア・ロシアにおける現地の DD について教えてください。</p>
A11	<p>ご理解いただきたいのは、樹種の安全性を確認しているわけではなく、その樹種の自社における仕入ルートが安全かを DD しています。よってインドネシアもロシアもサプライヤーの仕入ルートを川上に向かって確認していきました。インドネシアは、加工工場のあるスラバヤからスワウエシ島まで飛行機で渡り、製材所及び植林地を確認してきております。ロシアは、中国東北部のサプライヤーの加工工場から車でハバロフスクから 10 時間以上入った製材所まで確認に行きましたが、原木の産地は教えてもらうことができず、認証材以外の仕入を諦めております。（マルホン伊藤様）</p>
Q12	<p>伐採地での DD のほか、その原木が現地の工場で分別管理され間違いなく御社に届くか、といった CoC 的な側面も調査をされているのでしょうか。</p>
A12	<p>本プレゼンテーションでは、時間の関係上限られた画像しかお見せしませんでした。毎回、製材所や加工工場に行った際は現物や保管場所での分割管理状況を当然に確認しております。（マルホン伊藤様）</p>
Q13	<p>リスクのある木材調達をやめ売り上げが下がったということでしたが、逆にデューデリジェンスに取り組まれたことでその後の売り上げは上がりましたでしょうか。</p>
A13	<p>リスクが高いために取りやめた樹種の中にも、年間数億円売っていたものもあり、仕入を止めたことで当然に売上減少がありました。一方で、それぞれに代替提案商品を決めたり、類似柄の別商品等を開発することで、そうした減少幅を最小化してきています。また、新たに商品化を行った FSC® 認証尾鷲ヒノキ、天童スギ、国産広葉樹、クルパウなどの売上貢献もありました。</p> <p>当社のエンドユーザは個人のお施主様がほとんどのため、なかなかフェアウッドに対する取り組みを理解していただき、売上が付いてくることは少なかったです。一方で、代理店であるハウスメーカーや工務店においては、フェアウッドを訴求に使うとの方々が増えてきており、特集を組んでいただいたり、展示場で採用いただいたりといったことが起きています。昨今の SDGs の普及に伴い、お施主様でも注目度が高まってきている印象があります。（マルホン伊藤様）</p>
Q14	<p>お客様で木材サプライチェーンや産地についてこだわりを持つ・トレーサビリティや違法伐採について興味を持つ方々がどれくらいいるのでしょうか。</p>
A14	<p>県産材の補助金が設定されたことなどもあり、個人（住宅）のお客様の中に産地について興味を示してくださる方が少しずつですが出てきているように思います。サプライチェーンや違法伐採に関しての興味はほとんど感じられません。法</p>

人（非住宅）のお客様は住宅のお客様に比べて、まだまだ関心が低いと思います。  
（菅組／菅様）

Q15	よりよい調達に向けて、購入しない樹木の事例を記載頂いていましたが、そのような木材の調達根拠はどのように確認しているのでしょうか。
A15	その基準となるものが非常に少なくて苦心しています。今のところ Fairwood Partners の「森林の見える木材ガイド」を主な指標にしています。（菅組／菅様）
Q16	また、今後御社にてで木材サプライチェーンの実態を確認するような手段を持つことを考えているのでしょうか。
A16	是非やりたいと思っています。時間もかかることですが、企業責任としてチャレンジしたいと思っています。（菅組／菅様）
Q17	住宅以外での建築での木質化がなかなか進まないのはなぜでしょうか。
A17	ここ数年、けっこう進んでいる実感があります。もっと進めるには設計者の強い意志が重要だと思います。「なぜ木造なのか」を強く意識すること。（菅組／菅様）
Q18	国産材調達が大きな工務店様等では難しいとお聞きすることがありますが、100%国内木材調達を目指す際どのような点が課題となるのでしょうか。また、地域とのつながりで大切にされていることは何でしょうか。
A18	住宅の場合、構造材や造作材に 100%国産材を使用することははさほど難しいことでは無いと思います。合板や家具、建具にまで国産材を使用するとすると調達の際の DD などのハードルが発生します。弊社もそうですが、「国産材を使うことの重要性」を設計者が強く認識することがまずは重要かと思っています。地域とのつながりは大切にしていきたいと思っています。建具や家具をできるだけ地元の業者さんで作ってもらうこと、地域経済に還元することを心がけたいと思っています。（菅組／菅様）
Q19	「出荷証明」とは木材認証の一部でしょうか？出荷証明をはじめ、（国産材の）木材認証の現状について、もう少し詳しくお聞きしたいです。
Q20	木材の DD について、現在は、森林認証材の調達がサプライチェーンやトレサビリティの透明化を図るために、最もリスクを回避でき、かつ低コストな手段だと認識しています。需要サイドの要請から森林認証の重要性が高まる一方で、中長期的には IoT やブロックチェーンなどのデジタル化に伴って、森林認証が必ずしも必要としない DD が可能になることは考えにくいでしょうか。こうしたデジタル化は林業・木材産業に普及する可能性は考えにくいでしょうか。
A20-1	盗伐や違法伐採のことを言っていると思うが、IoT などのデジタル化だけでは、環境・社会への配慮の点を確認できないので、今後も木材調達調査は必要。（双日石川様）
A20-2	おっしゃる通りの認識を持っており、これまで地元の自治体にブロックチェーンの会社を紹介したこともありましたが、木材のトレサビリティを業界全体で確保するためには、業界横断的にハッシュ値を埋め込む仕組みを設けることと、当該材（丸太、バンドル等）や製品ごとにタグを付けていかねばならず、産地や製材所から流通への旗振りを自治体におこなってもらおうと考えたからです。ブロックチェーンでトレサビリティが確保できれば、ロジカルには森林認証などは不要になりますが、世界的に仕入れを行っている当社からしますと、汎用的な仕組みが世界的な普及がなされるまでは、森林認証機関があることにより、DD 等の作業が軽減されています。（マルホン伊藤様）

Q21	他社さんと差別化できている、実際に受注されている点は、どのような点と考えておられるでしょうか。
Q22	川上から川下までの事業を展開する中、貴社ではどの様に人材を獲得し、育成されているのでしょうか。また、人材はマルチな能力の育成が重視されているのでしょうか。それとも一部の部署の専門性を高めることが重視されているのでしょうか。
Q23	将来的に A, B の材を取り扱うために、現在 C の材を取り扱うサプライヤーに対してはどのようなエンゲージメント活動・キャパシティビルディングを行っていますでしょうか
A23	FSC や PEFC などの認証の取得を奨励。認証取得が難しい場合は、環境・社会への配慮を証明できる Evidence の取得を行っている。(双日石川様)
Q24	言いづらいと思いますが、昨今の FSC 認証偽装ベレット (FIT 偽装?) の問題についてこれからどう DD に取り組むなど話せる内容があればお願いしたいです。
Q25	御社のウェブサイトで木材関連の仕入先が約 1500 社あると記載があり、かなりの数の取引先だなあ、と感じたのですが、これら全てに対して、どのような組織体制で、DD を行っているのか、参考までに教えて頂けますでしょうか?
A25	約 1,500 社の内、カントリーリスクや仕入れ金額の多さ、木材調達方針への適合性などにより、全体仕入れ金額の 80%以上を重点調査対象として選定・調査している。(残りはカントリーリスク等のデスクトップ調査まで) (双日石川様) 調査については、WWF ジャパンの監修の下、双日木材関連の部署・子会社が行っている。(双日石川様)
Q26	トレーサビリティを確保した調達範囲を今後拡大していくか。また拡大していくにあたって課題はあるか。
A26	2020 年度までにトレーサビリティ 100%達成を目標に掲げて取り組んでいる。また、新規取引においても取引開始前にトレーサビリティ調査を導入した。従い、トレーサビリティを確保した調達範囲は今後拡大していく予定。(双日石川様)
Q27	コスト面にも関わるとはと思いますが、木材に関わる事業者間での相互理解に必要なポイントがあれば教えて頂きたいです。
Q28	御社のウェブサイトの記載によると CPI 指数で調査の度合いが異なるようですが、具体的に CPI 指数何ポイントをボーダーと考えていて、ボーダーを超えた企業、超えない企業で具体的にどのように調査の度合いは変わるのでしょうか?
A28	WWF にも助言を仰ぎ、社内で基準を決めている。(双日石川様)
Q29	「双日で販売する木材は、双日で責任をもって DD したものです」ということを、販売先に伝達する手段はありますか。ある場合には、どのように伝達されていますでしょうか。
A29	毎年の木材調達調査により仕入先より調達する木材のトレーサビリティを確認していることを販売先にお伝えしている。(双日石川様)